



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 島袋 健 TEL 098-866-1212
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,629	△0.3	6,770	72.6	4,900	86.6
2021年3月期第3四半期	42,768	△8.0	3,923	△29.8	2,626	△31.1

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 5,335百万円 (74.9%) 2021年3月期第3四半期 3,050百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	114.82	114.43
2021年3月期第3四半期	61.12	60.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,860,712	135,359	4.7
2021年3月期	2,778,142	131,815	4.7

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 135,179百万円 2021年3月期 131,596百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	17.50	—		
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△2.2	7,500	95.1	5,200	101.6	122.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記(5)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	43,108,470 株	2021年3月期	43,108,470 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	689,987 株	2021年3月期	123,141 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	42,681,873 株	2021年3月期3Q	42,970,097 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
2022年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【連結】	P. 6
2. 損益の概況【単体】	P. 7
(1) 概況	P. 7
(2) 実質業務純益	P. 8
(3) 株式等関係損益(3勘定戻)	P. 8
(4) ネット与信費用	P. 8
(5) 四半期純利益	P. 8
【参考】顧客向けサービス利益	P. 8
2. 預金・貸出金等の状況	P. 9
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 9
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5)-1 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(5)-2 自己査定の方考え方	P.11
(6) 自己資本比率(連結・単体)の推移	P.11
(7) カード業務利益(単体)の推移	P.12
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	P.12
(9) コンサルティング業務利益(単体)の推移	P.13
(10) リース業務利益(連結)の推移	P.13
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンに係る手数料収入、カードビジネス関連手数料及び預かり資産販売手数料の増加があったものの、リース業における売上高の減少等により前年同期比1億38百万円減少の426億29百万円となりました。

一方、経常費用は、これまで元金を据え置きしていた事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前年同期比29億85百万円減少の358億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比28億46百万円増加の67億70百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22億74百万円増加の49億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比825億70百万円増加の2兆8,607億12百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比35億43百万円増加の1,353億59百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比838億44百万円増加の2兆5,630億51百万円となりました。貸出金は、住宅ローン等を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比303億10百万円増加の1兆8,092億1百万円となりました。有価証券は地方債を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末比178億80百万円増加の3,509億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予測につきましては、2021年11月10日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	525,140	569,339
コールローン及び買入手形	506	—
買入金銭債権	9	—
金銭の信託	533	521
有価証券	333,047	350,928
貸出金	1,778,890	1,809,201
外国為替	7,636	11,121
リース債権及びリース投資資産	23,090	21,759
その他資産	75,114	65,812
有形固定資産	23,238	23,223
無形固定資産	5,155	4,563
退職給付に係る資産	815	2,494
繰延税金資産	5,932	5,042
支払承諾見返	11,224	8,369
貸倒引当金	△12,192	△11,665
資産の部合計	2,778,142	2,860,712
負債の部		
預金	2,453,399	2,533,692
譲渡性預金	25,807	29,359
債券貸借取引受入担保金	1,093	—
借入金	128,573	128,070
外国為替	154	12
その他負債	21,927	22,941
賞与引当金	683	171
退職給付に係る負債	890	219
役員退職慰労引当金	10	13
睡眠預金払戻損失引当金	35	40
偶発損失引当金	112	108
ポイント引当金	193	182
利息返還損失引当金	274	223
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	11,224	8,369
負債の部合計	2,646,326	2,725,353
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,220
利益剰余金	60,004	63,587
自己株式	△170	△574
株主資本合計	131,051	134,200
その他有価証券評価差額金	174	265
土地再評価差額金	751	751
退職給付に係る調整累計額	△380	△37
その他の包括利益累計額合計	544	979
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,815	135,359
負債及び純資産の部合計	2,778,142	2,860,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	42,768	42,629
資金運用収益	21,146	20,914
(うち貸出金利息)	20,018	19,880
(うち有価証券利息配当金)	1,034	837
役員取引等収益	7,320	7,852
その他業務収益	13,459	12,680
その他経常収益	842	1,183
経常費用	38,844	35,859
資金調達費用	343	138
(うち預金利息)	284	89
役員取引等費用	3,382	3,631
その他業務費用	11,747	11,119
営業経費	20,912	20,285
その他経常費用	2,459	683
経常利益	3,923	6,770
特別利益	0	548
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	—	548
特別損失	74	242
固定資産処分損	65	109
減損損失	9	133
税金等調整前四半期純利益	3,849	7,076
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,457
法人税等調整額	△158	718
法人税等合計	1,223	2,175
四半期純利益	2,626	4,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,626	4,900

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	2,626	4,900
その他の包括利益	423	434
その他有価証券評価差額金	314	91
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	110	343
四半期包括利益	3,050	5,335
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,050	5,335

（3）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

（5）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業及び一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引及び収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭の信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし連結貸借対照表価額としております。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（6）追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

（退職給付制度の一部移行）

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益548百万円を特別利益に計上しております。

2022年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【連結】

連結の経営成績について、役務取引等利益の増加や経費の減少に加え、貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことで、経常利益は前年同期を28億47百万円上回る67億70百万円となりました。
以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を22億74百万円上回る49億円となりました。

銀行単体は、住宅ローンに係る手数料収入、カードビジネス関連手数料等の役務取引等収益の増加や預金利息及び経費の減少により、実質業務純益が前年同期を8億68百万円上回る51億33百万円となりました。
また経常利益は、これまで元金を据え置きしていた事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前年同期を28億87百万円上回る54億30百万円となりました。
以上の結果、四半期純利益は前年同期を23億39百万円上回る40億67百万円となりました。

なお、2022年3月期通期の連結並びに個別の業績予測については、2021年11月10日に公表した値からの変更はありません。

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2022年3月期 第3四半期		琉球銀行	りゆうぎん DC	りゆうぎん 保証	琉球 リース	OCS	その他
		(9カ月累計)	前年同期比						
経常収益	1	42,629	△139	28,525	1,275	687	12,087	1,492	△1,439
連結粗利益	2	26,556	101	23,449	886	613	1,000	1,024	△417
資金利益	3	20,775	△30	20,904	62	0	△91	119	△219
役務取引等利益	4	4,220	282	2,420	824	612	10	419	△67
その他業務利益	5	1,560	△152	124	-	-	1,081	485	△130
経費(除く臨時損益)	6	20,199	△549	18,316	519	90	626	897	△249
貸倒償却引当費用	7	200	△67	191	-	-	-	9	-
貸出金償却	8	135	△17	126	-	-	-	9	-
偶発損失引当金繰入額	9	△3	△17	△3	-	-	-	-	-
その他の与信費用	10	67	△33	67	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	412	2,039	540	△104	59	17	△58	△41
償却債権取立益	12	209	△27	152	4	-	-	52	-
株式等関係損益	13	△29	△50	△29	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	14	20	164	△175	75	6	22	127	△36
経常利益	15	6,770	2,847	5,430	342	588	414	239	△245
特別損益	16	305	379	305	-	0	0	0	0
税金等調整前四半期純利益	17	7,076	3,227	5,736	342	588	414	239	△245
法人税、住民税及び事業税	18	1,457	76	1,021	80	174	110	68	1
法人税等調整額	19	718	876	647	47	20	15	△4	△9
法人税等合計	20	2,175	952	1,669	128	195	126	63	△7
四半期純利益	21	4,900	2,274	4,067	214	392	288	176	△238
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	4,900	2,274	4,067	214	392	288	176	△238

※ グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

※ 「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	6,356	650	5,133	367	522	374	127	△167
連結業務純益	6,356							

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 損益の概況【単体】

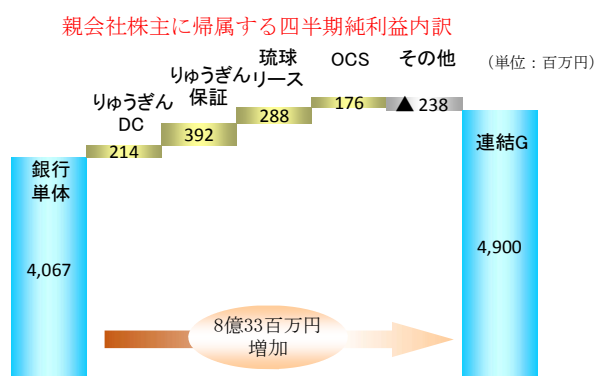
(1) 概況

	項番	2022年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		2021年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	2022年3月期 通期予想 (12カ月累計)
			前年同期比 (A)-(B)		
経常収益	1	28,525	520	28,005	37,600
業務粗利益	2	23,449	364	23,085	
資金利益	3	20,904	7	20,897	
役員取引等利益	4	2,420	472	1,948	
その他業務利益	5	124	△116	240	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	6	74	△83	157	
うち売却益	7	276	△222	498	
うち売却損	8	170	△170	340	
うち償還損	9	31	31	-	
経費（除く臨時処理分）	10	18,316	△503	18,819	
人件費	11	7,846	△160	8,006	
物件費	12	9,079	△244	9,323	
税金	13	1,389	△101	1,490	
実質業務純益※1	14	5,133	868	4,265	6,800
コア業務純益※2	15	5,058	950	4,108	
除く投資信託解約損益	16	5,099	984	4,115	
一般貸倒引当金繰入額	17	-	△1,062	1,062	
業務純益	18	5,133	1,930	3,203	6,800
臨時損益	19	297	956	△659	
うち株式等損益（3勘定戻）	20	△29	△50	21	
売却益	21	55	11	44	
売却損	22	48	27	21	
償却	23	35	35	0	
うち不良債権処理額	24	191	△396	587	
うち貸倒引当金戻入益	25	540	540	-	
うち一般貸倒引当金	26	558	558	-	
うち個別貸倒引当金	27	△18	△18	-	
うち償却債権取立益	28	152	△18	170	
経常利益	29	5,430	2,887	2,543	6,700
特別損益	30	305	379	△74	
税引前四半期純利益	31	5,736	3,267	2,469	
法人税、住民税及び事業税	32	1,021	146	875	
法人税等調整額	33	647	782	△135	
法人税等合計	34	1,669	929	740	
四半期（当期）純利益	35	4,067	2,339	1,728	4,800
ネット与信費用（17+24-25-28）	36	△501	△1,979	1,478	
顧客向けサービス利益※3	37	3,683	1,128	2,555	

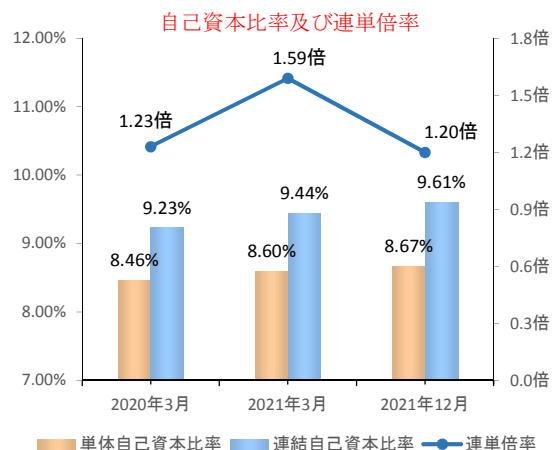
※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

※3 「顧客向けサービス利益」＝預貸金収支＋役員利益－経費
（預貸金収支は資金スワップ収益を加味した実質ベース、経費のうち人件費は臨時処理分控除前）

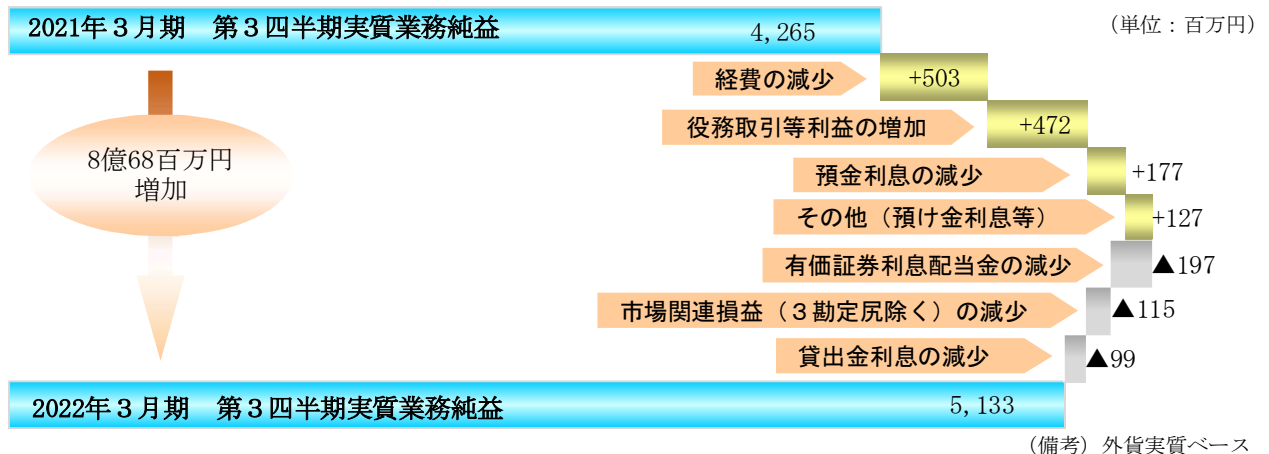


※「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス㈱、㈱りゅうぎん総合研究所が含まれております。



(2) 実質業務純益

実質業務純益は、有価証券利息配当金等の減少があったものの、役務取引等利益や預貸金収支の増加及び経費の減少等により前年同期を8億68百万円上回りました。



貸出金利息は、新型コロナウイルス感染症関連の資金繰り支援等を実施した結果、事業性貸出の利回りが低下したことなどにより前年同期を99百万円下回りました。

預金利息は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により預金残高は増加したが、総預金に占める流動性預金の割合が増加したことによる利回りの低下から、前年同期を1億77百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、国債等の償還にともなう債券の入替で利回りが低下した結果、前年同期を1億97百万円下回りました。

役務取引等利益は、住宅ローンに係る手数料やカードビジネス関連手数料及び預かり資産販売に係る手数料収入が増加したこと等により前年同期を4億72百万円上回りました。

経費は、前期の新型コロナウイルス感染症対応のための休日出勤 (ゴールデンウィーク期間中の特設相談窓口設置) による時間外手当 (人件費) の反動減に加え、前期の仮本店への移転及びシステム関連の先行投資を行ったこと等による物件費の反動減などから前年同期を5億3百万円下回りました。

市場関連損益 (3勘定戻除く) は国債等債券損益 (5勘定戻) が、主に外国債券の売却益の減少等により前年同期を1億15百万円下回りました。

(3) 株式等関係損益 (3勘定戻)

株式等関係損益 (3勘定戻) は、株式の減損を実施したこと等により前年同期を50百万円下回りました。

(4) ネット与信費用*

2021年3月期に実施したフォワードルッキングな引当により将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当がなされました。当第3四半期累計期間のネット与信費用は、これまで元金を据え置きしていた事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前年同期を19億79百万円下回りました。

*「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を28億87百万円上回る54億30百万円となり、四半期純利益は前年同期を23億39百万円上回る40億67百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

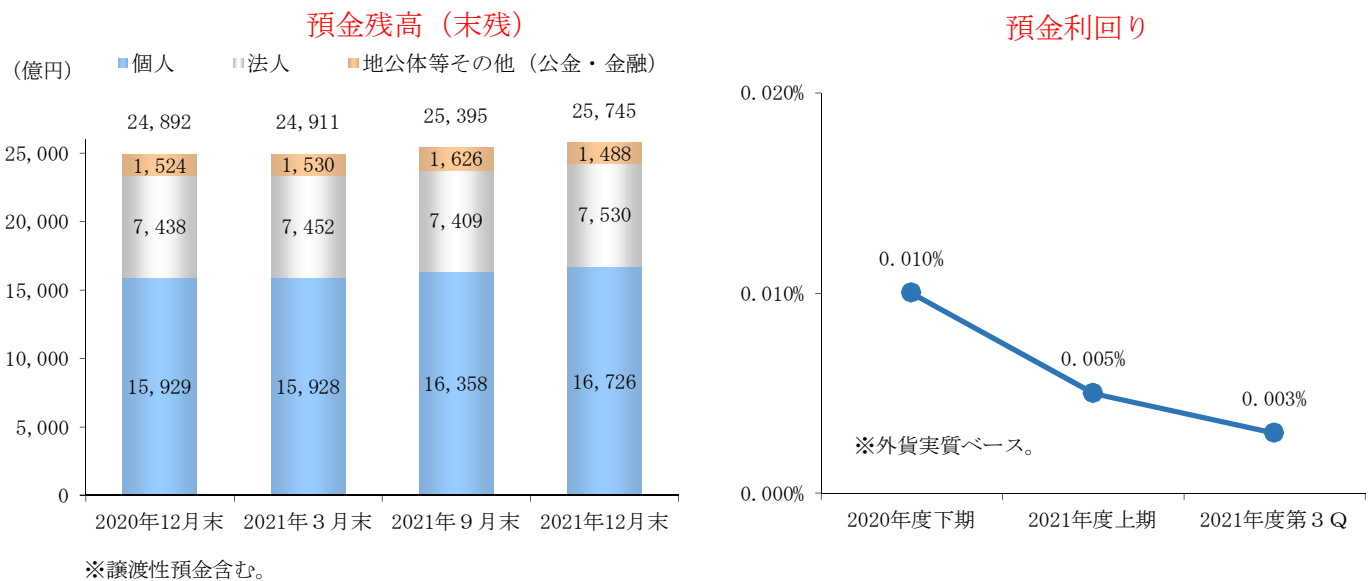
顧客向けサービス利益は、役務取引等利益や預貸金収支が増加したことに加え、経費も減少したことから前年同期を11億28百万円上回る36億83百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

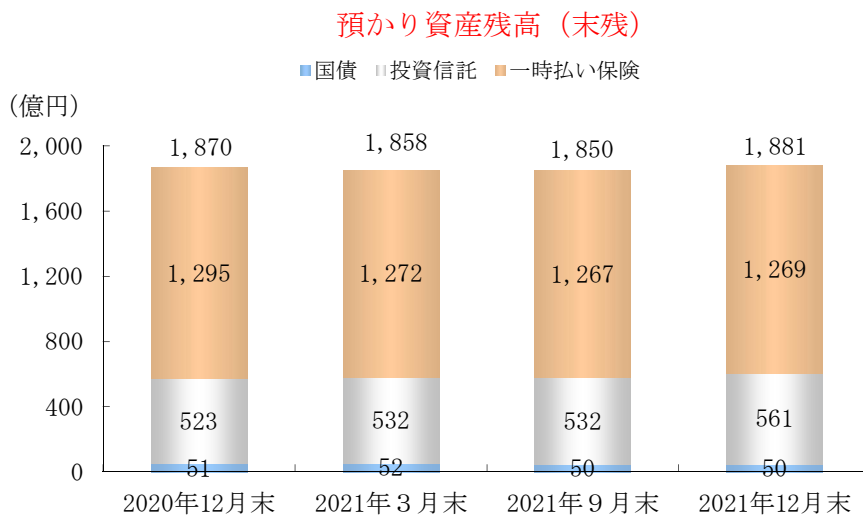
預金（末残）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから前年同期末を853億円、前年度末を834億円上回る2兆5,745億円となりました。

預金利回りは、定期性預金の標準金利引き下げ等により、2021年度上期より0.002ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

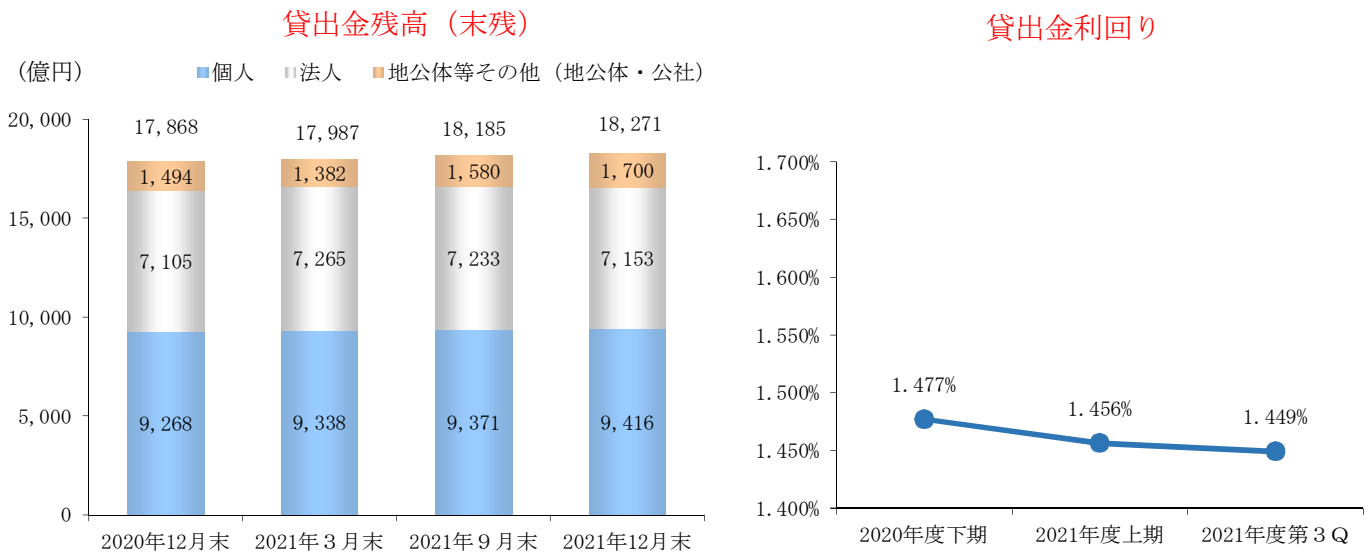
預かり資産は、満期到来による解約等により一時払い保険の残高が減少したものの、基準価額の上昇に伴い投資信託の残高が増加したことで、前年度末を23億円上回る1,881億円となりました。



(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

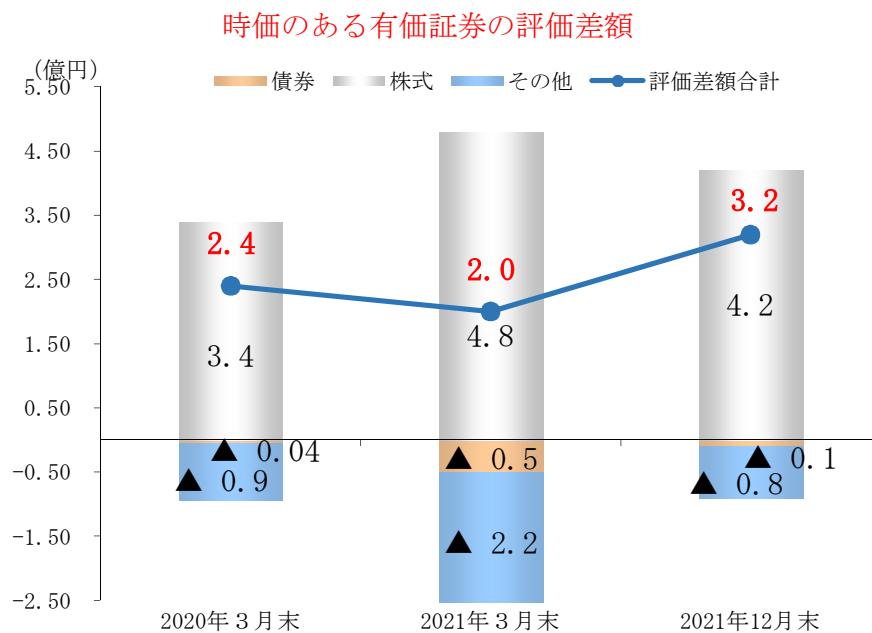
貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから前年同期末を403億円、前年度末を284億円上回る1兆8,271億円となりました。

貸出金利回りは、リスクウェイトの低い低金利の地公体向け貸出の増加等により2021年度上期より0.007ポイント低下しました。



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

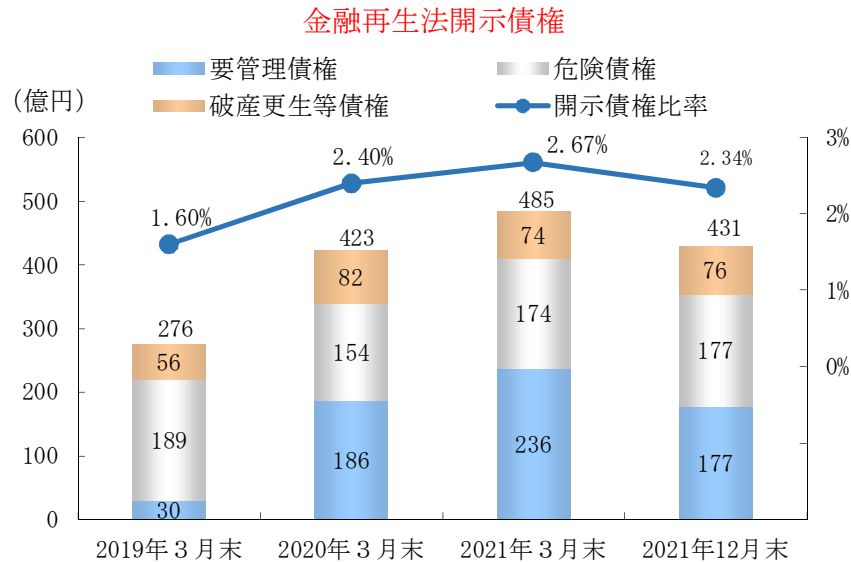
前年度末からの好調な株式市場を背景とした投資信託（その他有価証券）の評価損の減少等により、有価証券評価差額全体では前年度末比約1億円の増加となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額

(5) -1 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権（単体）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対する元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を積極的に実施した結果、2020年3月末より、主に要管理債権が大幅に増加しました。2021年度に入り、一部事業者の元金返済再開等により債務者区分が良好化した結果、2021年12月末においては、要管理債権が前年度末比59億円減少し金融再生法開示債権（単体）では54億円の減少となりました。今後も地域金融機関に求められる役割をはたすべく、引き続きお客様支援を実施してまいります。



(5) -2 自己査定の方

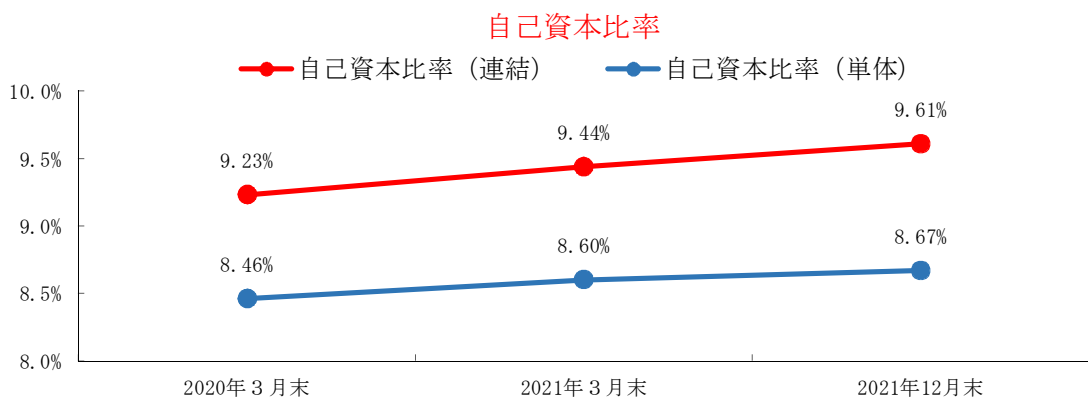
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）において、上述の支援目的の条件変更等を実施した顧客については、債務者区分のランクダウンの対象としない（開示債権としない）特例的な判断も可能とされております。しかしながら、当行においては特例的な措置は採用せず、従来通り顧客の実態に沿った債務者区分判定を実施した結果、2020年3月末より要管理債権が大幅に増加しております。

2021年3月末においては一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当を計上いたしました。当行は、更なる経済環境悪化による将来の損失への備えを強化できたと判断しております。

(6) 自己資本比率（連結・単体）の推移

利益の積み上げ等により自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2021年3月末比0.17ポイント上昇の9.61%となり、単体自己資本比率は2021年3月末比0.07ポイント上昇の8.67%となりました。

2022年3月末は、連結は9.6%程度、単体は8.7%程度をそれぞれ予想しています。



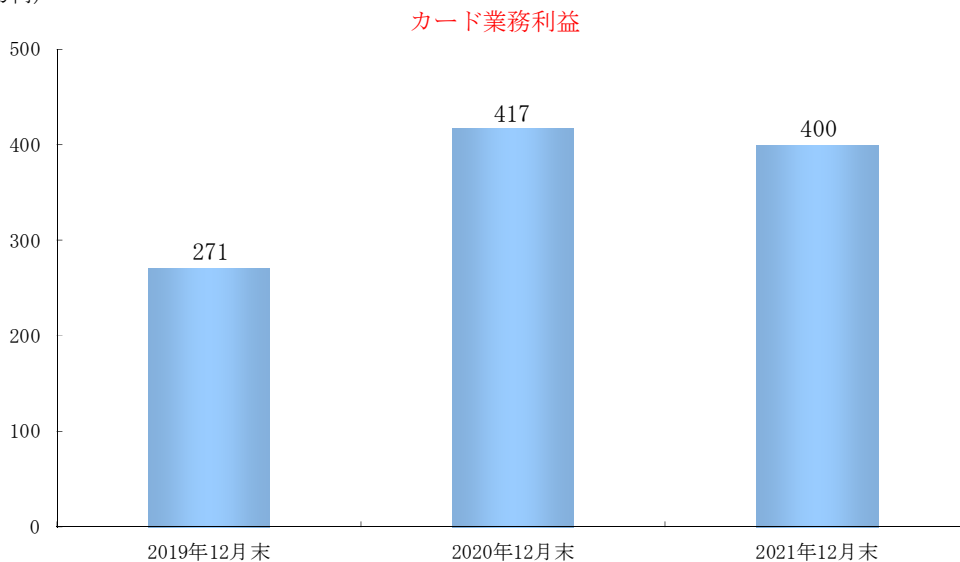
(7) カード業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2021年12月末		2020年12月末
		2020年12月末比	
カード業務利益	400	△17	417
カード業務収益	1,004	50	954
カード業務費用（△）	604	67	537

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における利益。

（百万円）



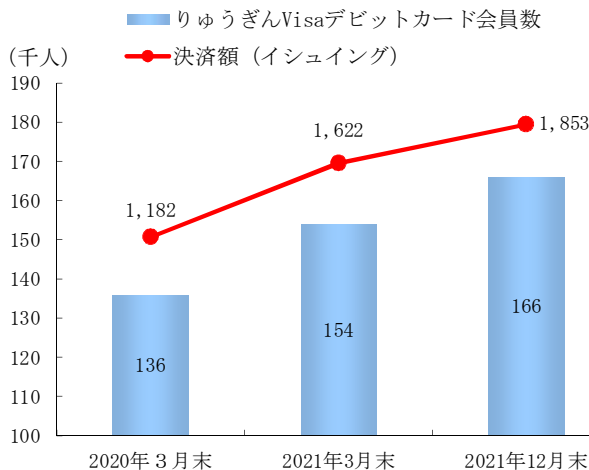
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

（単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円）

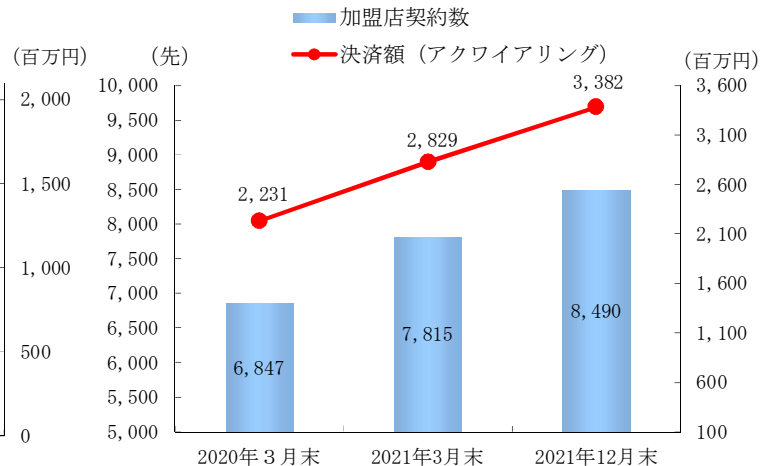
	2021年12月末			2020年3月末	2021年3月末
		2020年3月末比	2021年3月末比		
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	166	30	12	136	154
決済額（イシューイング）	1,853	671	231	1,182	1,622
加盟店契約数	8,490	1,643	675	6,847	7,815
決済額（アクワイアリング）	3,382	1,151	553	2,231	2,829

※決済額：1ヶ月間の合計決済額の平均（12月期は4月～12月の9ヶ月平均、3月期は4月～3月の12ヶ月平均）

りゅうぎんVisaデビットカード会員数および決済額



カード加盟店契約数および決済額



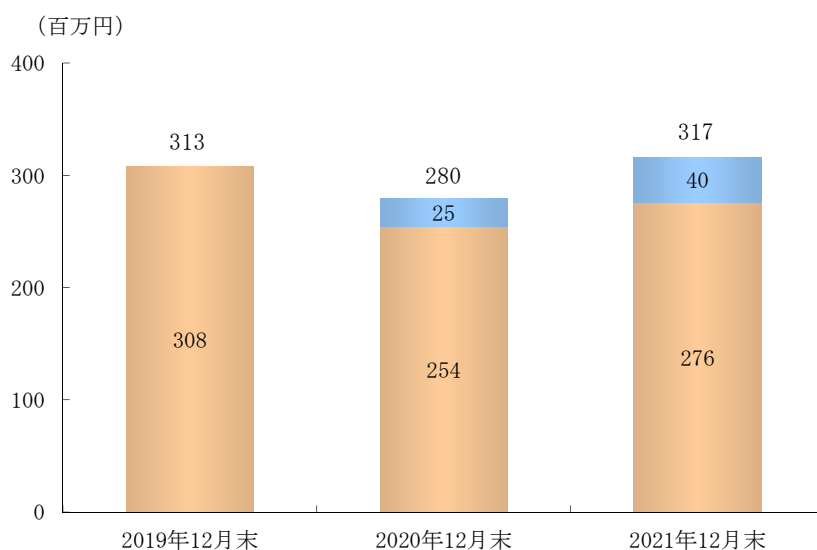
(9) コンサルティング業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2021年12月末		2020年12月末
		2020年12月末比	
コンサルティング業務利益	317	37	280
法人関連コンサルティング	276	22	254
個人関連コンサルティング	40	15	25

コンサルティング業務利益

■個人関連コンサルティング
■法人関連コンサルティング

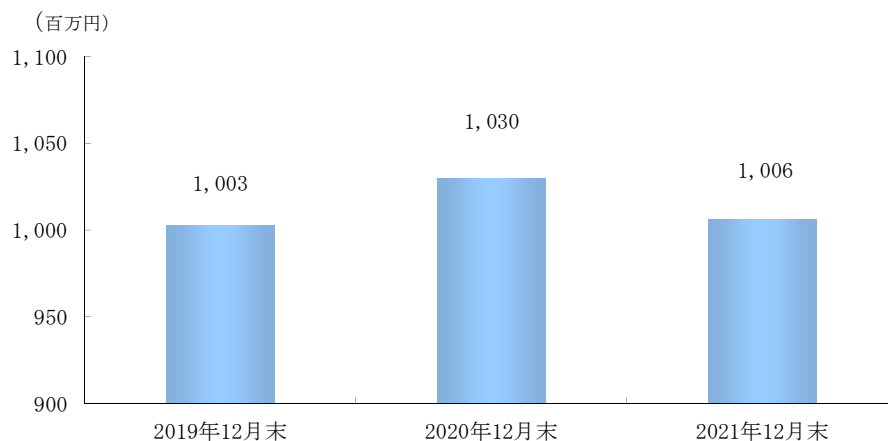


(10) リース業務利益（連結）の推移

（単位：百万円）

	2021年12月末		2020年12月末
		2020年12月末比	
リース業務利益	1,006	△24	1,030

リース業務利益（連結）



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2021年12月末	2020年12月末
預金(未残)	25,745	24,892
うち個人預金	16,726	15,929
預金(平残)	25,461	24,260

2021年3月末
24,911
15,928
24,364

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2021年12月末	2020年12月末
国債	50	51
投資信託	561	523
一時払い保険	1,269	1,295
合計	1,881	1,870

2021年3月末
52
532
1,272
1,858

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2021年12月末	2020年12月末
貸出金(未残)	18,271	17,868
うち住宅ローン	5,422	5,282
貸出金(平残)	18,033	17,561

2021年3月末
17,987
5,323
17,660

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2021年12月末		2020年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,274	3	2,950	6
株式	18	4	12	3
債券	2,466	△0	2,087	△0
その他	789	△0	850	4

2021年3月末	
時価	評価差額
2,993	2
13	4
2,186	△0
793	△2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2021年12月末		2020年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	202	4	302	6

2021年3月末	
帳簿価額	含み損益
304	5

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	82	74
危険債権	177	159	174
要管理債権	177	284	236
合計	431	526	485
開示債権比率	2.34%	2.92%	2.67%

【連結】

	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	112	101
危険債権	178	162	175
要管理債権	192	316	265
合計	475	591	541
開示債権比率	2.52%	3.21%	2.92%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2021年12月末 実績	2022年3月末 予想値	2021年3月末 実績
単体自己資本比率	8.67%	8.7%程度	8.60%
連結自己資本比率	9.61%	9.6%程度	9.44%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。